

OECDエコノミック・アウトルック 110 概要
「バランスの取れた行動」

令和3年12月
OECD代表部

12月1日にOECD事務局より公表されたOECDエコノミック・アウトルック 110 の概要は以下の通り。

主要国・地域の実質 GDP 成長率見通し

	2020年	2021年	2022年	2023年
日本	▲4.6%	1.8% (2.5)	3.4% (2.1)	1.1%
米国	▲3.4%	5.6% (6.0)	3.7% (3.9)	2.4%
ユーロ圏	▲6.5%	5.2% (5.3)	4.3% (4.3)	2.5%
中国	2.3%	8.1% (8.5)	5.1% (5.8)	5.1%
世界	▲3.4%	5.6% (5.7)	4.5% (4.4)	3.2%

注：() 内は中間経済評価（9月21日）の数字。2020年は実績。

(世界経済)

- ・ 需要動向の正常化に伴い、生産能力は拡大し、より多くの人々が労働に戻ることで、2022、23年を通じて供給制約は徐々に緩和されるだろう。世界GDPの回復は21年の5.6%から22年に4.5%、23年に3.2%と緩やかになっていくと見込まれる。
- ・ 世界のワクチン普及努力、マクロ経済政策による支援、緩和的な金融政策、家計貯蓄の取り崩しは需要を喚起し、パンデミック関連の財政措置の段階的な減少による負の効果を打ち消すだろう。
- ・ 先進国と新興国等の回復は不均一であり続ける。ほとんどの先進国では23年までにパンデミック前のGDPの経路に戻ると見込まれる。物価上昇率は多くの国でパンデミック前よりも高くなるが、一般的には中央銀行の目標に沿った範囲であり続けると見込まれる。一方、多くの新興国の経済は完全に回復するが、危機前に想定していたレベルには戻らず、低所得国は長期的に大きく所得を喪失した状態が続くだろう。
- ・ 消費者物価は21年末にピークを迎え、労働コストの緩やかな上昇と余剰生産能力の減少による基調的な物価上昇圧力に沿った水準となり、OECD全体では、21年末の4.9%から22年末には3.4%、23年には3%まで落ち着いていくと見込まれる。
- ・ 今後の見通しには、大きなリスクが残っている。懸念される新たなより感染力の強い変異株が出現するリスク、中国経済が不動産部門や電力供給の問題で下振れるリスク、想定外の物価上昇の継続が金融市場の調整を引き起こすリスクがある。
- ・ 最も優先順位の高い政策は、ワクチンの追加接種も含め、生産と世界中への可能な限り早い普及を確実なものとするることである。マクロ経済の支援策は短期見通しが不確実で労働市場が回復していない間は継続する必要がある。中期的な目標と将来の政策変更の流れについて政策当局から明確なガイダンスが示されることは期待を安定させ、投資家心理を維持し、経済を確実に下支えするだろう。
- ・ 金融政策当局は長期金利の過度な変動を防ぐため、どの程度の物価上昇率の上振れを許容するかについて、市場と明確な対話をすべき。回復が想定通りに進めば、主要先

進国では2年以上かけて資産購入の縮小から政策金利の上昇に至るまで、徐々に支援を縮小させていくことが適当である。

(日本経済)

- ・ 4度目の緊急事態宣言によって経済の回復が妨げられたが、ワクチン接種の大幅な進展と感染率の低下はより強い消費の再開と投資の浮揚を支え、新たな経済対策は経済活動を促進するだろう。結果として、成長率は21年に1.8%、22年に3.4%、23年に1.1%となる見込みである。
- ・ 回復が軌道に乗るまで、政策支援は最も影響を受けた家計や企業に対して重要であり続ける。財政支援は医療システムの強化や人的資本、テクノロジー、インフラへの投資等によって長期的なウェルビーイングと見通しを改善させる可能性がある。新たな経済対策は短期の経済の加速と長期的な成長の双方に資するだろう。回復が安定した後、長期的な持続可能性を確実にするため、財政健全化努力を再開すべきである。

(米国経済)

- ・ 供給の混乱が徐々に和らぐことで、短期的に企業は再び在庫を確保し、消費はより強く増加する。労働市場の回復に伴い、名目賃金はさらに上昇し、物価上昇は幾つかの部門で落ち着くと見られるが、賃金と最近の住宅賃料や送料の上昇はパンデミック以前よりも消費者物価上昇率を高めるだろう。
- ・ 金融政策は非常に緩和的であり続けるが、政府債券の購入縮小の発表は回復がより強く定着する中で適切である。FFレートの段階的な引上げや財政支援の縮小は経済成長に負の影響を与えるが、超過貯蓄が家計消費や企業投資を当面下支えするだろう。

(ユーロ圏経済)

- ・ 経済の回復は家計の貯蓄の取り崩しによる強い消費と各国やEUの回復計画による旺盛な投資に支えられるだろう。失業率は危機前の水準に下がり、急速な経済の再開に伴い物価が上昇したが、22年末までにはECBの目標以下まで下がるだろう。
- ・ 金融政策はPEPPによる例外的な規模の緩和が徐々に縮小と想定するが、非常に緩和的であり続ける。財政支援も縮小するが、迅速かつ効果的な回復計画の実施により経済活動や潜在的な成長力を支援するべき。財政ルールの延期は欧州財政枠組みを見直す機会であり、銀行危機対応のツールキットもまた更新するべきである。

(中国経済)

- ・ 海外経済の回復に伴う強い輸出に支えられた回復は年後半も続くが、不動産企業の破綻によって不動産投資は弱い状況である。また、製造業投資の見通しも一時的な電力供給の停止により悪化している。
- ・ 金融政策は堅実であり続け、財政は目標に向けた更なる健全化を進めるだろう。経済の反発とコロナ対応の減税措置の廃止等は歳入を増加させる。非競争的な実務の阻止は長期的な効率性の改善に、独占禁止規制のよりシステムティックな実践は投資家心理を改善するだろう。